

「沖縄経済への二つの提言」

沖縄経済が絶好調だ。雇用は増加し、地価も東京に次ぐ上昇率。その主役はなんといっても観光。10年前は台湾からの観光客に限られていた海外観光客がその主力エンジンになっている。那覇空港第二滑走路の完成は、平成31年度に予定され、ホテルの建設ラッシュは外資系の本格参入もありさらに熱を帯びている。今後基地跡地の返還が加速すれば、未曾有の開発ブームが到来する可能性が高い。地政学的リスクの予想は困難だが、それを除けば今後5年間は沖縄経済の先行きは明るい。

一方、こうした好調な経済の影の部分として見逃してはいけない中長期的な課題は何か。その解決に向けて何が必要か、本稿では考えてみたい。

一つは、沖縄地元企業の「経営力」である。様々な開発計画が進展する中で、沖縄地元企業が中心になってこれを推進するという事例は少ない。事業構想力、資金調達力の面で本土企業や外資に劣っている点をどう克服するか。それだけではない。沖縄地元企業のほとんどは、創業一族が事業の中核を担うファミリービジネスだ。ファミリービジネスは地元から決して逃げないという強いコミットメントを持ち、地元経済への貢献度も高いが、同時にファミリーと事業との両立をどう図っていくかという別の問題も抱えている。沖縄ファミリーの結束は伝統的に強固だが、経営の中にファミリーの数が多くなればなるほど、これを経営の強みに変えていくためには様々な工夫が求められるようになってきている。ファミリービジネスとしてのガバナンスをどう整備していくのか、経営力だけでなく、地元経済を束ねる構想力を兼ね備えた優れた後継経営者をどう育てていくべきか、こうした中長期的な課題への早急な対応が求められている。そのためには、沖縄地元企業が対峙ではなく協力して知恵を出し、こうした問題の解決のためのフォーラムを立ち上げていくことが重要かもしれない。

10 年ほど前に筆者も参画して沖縄経済同友会で作り上げた「21 世紀ビジョン」は後に県に継承されたが、そのような場で地元企業の経営力強化のための方策を考えてみることも一つのアイデアではないか。

もう一つの課題は、政策構想力・推進力の強化だ。一括交付金の創設もあって、沖縄経済への公的資金支援の大きさは引き続き他県からは垂涎の的であるが、その活用方法についてはまだまだ改善の余地がある。実はこれも筆者が委員として参加した一括交付金導入前最後の国主導沖縄振興審議会では、「政策効果の検証とこれに基づく追加策の検討(企業経営でいう PDCA サイクル)」の重要性が強調されたが、筆者が知る限りこれが実施された形跡はない。検証なくしては、無駄遣いの支出と将来の沖縄経済に資する投資的意味合いの大きいな政策との線引きは困難である。地元行政当局はこの点どう考えているのか。明るい経済指標に隠れ、こうした抜本的対応が見過ごされているとすれば大変残念なことである。

フォローの風が吹いている今だからこそ、中長期的課題に着手する好機ではないだろうか。